

会 計 管 理 者
会 計 課 長 殿
出 納 課 長
財 政 課 長
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における資金管理と資金運用基礎

～不安定な金融状況下での公金管理・運用を考える～

<令和元年 11 月 14 日(木)・15 日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済は世界経済の不安定要素を抱えながらも、長らく続いた超低金利という金融政策の転換も時として議論される微妙な状況になっています。一方で地方自治体は、様々な事態に対応するための財源確保などの観点からも、保有する現金預金の管理運用は重要性が高まっています。

そこで今回、住民の共有財産である資金全般の管理運用についての基礎的な知識習得を目的としつつ、民間資金とは異なる公金の特性や地方自治体が個々の特性に合わせた管理運用を考えられるよう、具体的な事例を含めて解説をする標記講座を開催します。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和元年 11 月 14 日(木) 13:00～17:00
11 月 15 日(金) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：NOMA専任講師 大崎 映二氏
行政アドバイザー

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料： (負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 資金管理運用の考え方の基本
 - (1) 住民監査請求と住民訴訟
 - (2) 合理的な資金管理運用とは
2. 地方自治体と資金管理運用
 - (1) 金融環境の変遷と地方自治体
 - (2) 金融機関から見た地方自治体
 - (3) 指定金融機関制度
 - (4) 地方自治体が抱える金融機関業務の問題点
 - (5) 金融機関との新たな関係作り
3. 資金の管理と運用
 - (1) 資金の種類と法規定
 - (2) 担当者の心構え
 - (3) 資金管理運用手法の落とし穴
 - (4) 金融機関を見る眼とは
 - (5) デイスクロージャー情報の把握と管理
 - (6) 運用資金の把握
4. 預金による運用
 - (1) 預金運用のポイント
 - (2) ペイオフ制度と金融機関の情報整理
 - (3) ペイオフの対応策
5. 債券による運用
 - (1) 金融市場と債券
 - (2) 債券と株式
 - (3) 金利とは
 - (4) 債券運用に必要な基礎用語等
 - (5) 債券の種類
 - (6) 債券運用のポイント
6. その他

講師紹介

大崎 映二(おおさき えいじ)氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー(財政改革アドバイザー)として、行政評価を中心とした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、「50のポイントでわかる自治体職員はじめての出納事務」、「歳入減少時代の市町村経営の実践」

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013532 『地方自治体における資金管理と資金運用基礎』参加申込書

※NOMA記入

令和元年11月14日～15日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話	()	内線	<ご連絡担当者>
	FAX	()		
所在地	〒			所属
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ
参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	氏名
参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<通信欄>

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)